

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730471

研究課題名（和文）

外国人の排除と共生の国際比較分析

研究課題名（英文）

Comparative Analysis on Exclusion and Inclusion of Foreigners

研究代表者

田辺 俊介（TANABE SHUNSUKE）

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：30451876

研究成果の概要（和文）：

本研究は、外国人に対する排外性に関して、ナショナリズムその他の政治意識との関連に着目しながら、その規定要因を分析したものである。まず対中国・韓国・南米人への排外性と対アメリカ人に対する排外性の比較分析によって、文化的異質性よりも、歴史的に形成された社会的地位評価が排外性に強い影響を与えることを示した。さらに排外性と政治意識との関連としては、国際比較調査データを用いた分析によって、極右政党が存在しない国では排外主義の強い人は無党派になりやすい一方、極右政党の存在する国ではその傾向が見られなくなり、極右政党が排外主義者の政治的な受け皿になっていることが確認された。

研究成果の概要（英文）：

This study investigates the exclusionary attitudes toward foreigners. To clarify the determinants of the xenophobic attitudes, we compare Japanese attitudes toward four different immigrant groups: Korean, Chinese, South American and American immigrants. The result shows that historically constructed group positions are the most important factor affecting exclusionary attitudes toward foreigners. This study also explores a relationship between xenophobic attitudes and political consciousness. By analyzing international comparative survey data, someone who has strong xenophobic attitude is inclined to be non-partisan in the country where there is no strong far-right party. On the other hand, the pattern is not shown in the country where the far-right party has its presence in the national parliament.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,000,000	300,000	1,300,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：排外性、排外主義、ナショナル・アイデンティティ、ナショナリズム、国威信、政治意識

1. 研究開始当初の背景

グローバル化の影響を受け、世界中で国境を越えて生活する人々は増え続けている。日本においても、1989年の外国人登録者数は約98万人であったものが、2009年末では約219万人に達し（総務省2010）、ここ20年

間で日本に居住する外国人の数は2倍以上に急増していた。

その一方、ホスト側である「日本人社会」の対外国人意識は否定的・差別的な傾向を強めていることが、各種世論調査の結果から伺える（例えば内閣府の世論調査で、外国人の

不法就労について平成2年では「よくないことだ」が32.1%だったが平成16年では70.7%に急増)。他にも、インターネットでは外国人への差別的な書き込みが蔓延している。さらには、そのような排外主義的なヘイトスピーチを路上で繰り広げる集団が誕生し、耳目をさらう事件を起こすに至っていた。総じて日本社会において、外国人人口の増加と同時に、外国人の排除を求める人々の増加も懸念される事態となっている。

そのような状況は、決して日本だけに留まらない問題である。例えば、第2次世界大戦後に多くの移民を受け入れてきた欧州においても、排外主義の高まりと思われる事件が続発している。さらにそのような増大する排外主義を背景に、極右政党の勢力が伸張していると考えられ、多くの研究がそのような排外主義と政治意識の関連を検討していた。

そのような時代背景の下、世界各地で外国人の排除と共生に関する議論が盛んになっている。しかし、日本においてはそれら問題についての実証的研究知見の蓄積が未だ少ない。そのため、外国人排除の規定要因について、複数の種類の全国調査による検討と、日本以外の国の知見との比較が必要であると考へた。

2. 研究の目的

上記のような問題意識を背景とし、本研究では、日本における外国人に対する排外性に関して、ナショナリズムその他の政治意識との関連に着目しながら、その規定要因を明らかにすることを旨とした。

外国人への排外性の規定要因として先行研究では、限られた社会的資源の競争を原因と見なして脆弱な個人的属性（低学歴・低い社会的地位等）や居住地域のマクロ要因（外国人居住比率、ブルーカラー比率）の影響が指摘されている。あるいは、社会心理学的な接触仮説や社会的アイデンティティ理論に基づき外国人との接触経験や海外居住経験等の効果が検討されてきた。また排外性と関連する政治的意識としては、政治的イデオロギー（ナショナリズム）や政党支持などが挙げられていた。そこで本研究では、それらの関連を複数のデータを分析することで明確化することを試みた。

具体的には、外国人への排外性の規定要因として多くの研究で指摘される排除者の社会的脆弱性（脆弱性）の影響力の確認に加え、その人々の外国人に対する認知の影響（文化的異質性、あるいは低位の社会的評価）を検討することで、排外性（排外性）の規定要因の総合的検討を目指した。

3. 研究の方法

前記目的を果たすために、多くの先行研

究が用いるJGSSデータや申請者が自ら行った調査で得たデータ、さらに国際社会調査プログラム（ISSP）に含まれる日本データなど、外国人への意識が含まれる複数の調査データの分析を行った。そのように大規模な全国調査データを横断的に分析することで、外国人との共生意識や排外性（排外性）の規定要因について、その分析の精度を向上させることができると考えたからである。

さらに国際比較としてドイツや韓国などの複数の国々のデータの2次分析を行った。そのような国際比較を行うことで、日本特殊な状況であるのか、それとも世界的に普遍的な現象であるかの検討が可能となった。

具体的手順として初年度は、文献研究と先行研究の知見や「排外性」の指標化の再検討を行った。また日本における複数の調査データの分析を行った。その複数のデータ分析の結果に基づき、外国人への排外性（排外性）の規定要因として共通して検出される要因の明確化を試みた。さらに国際比較のために国際社会調査プログラム（以下「ISSP」と略記）等の国際比較調査データを分析し、日本のデータの分析結果と比較した。そのような方法を採用することで、日本の特殊性と世界的普遍性を検討可能となった。

続く2年目（最終年度）は、上記の分析を進めるだけでなく、成果をいくつかの学会において報告し、そのフィードバックを受けて論文を執筆した。具体的には、まず排外性（排外性）の規定要因に関する分析の成果を、アメリカ社会学会の2012年次大会において報告し、その成果をまとめた英語論文を投稿した。また排外性（排外性）と、外国人が増加することの脅威認知の間の関連をさらに検討するための分析を行い、その成果をアメリカ社会学会の2013年次大会において報告予定である（発表に関する査読は通過済み）。

4. 研究成果

まず排外性（排外性）の規定要因に関する分析の成果として、前述の通りアメリカ社会学会の2012年次大会において“The effects of group positions on individual attitudes toward foreigners: Analysis of Japanese case”と題する共同報告を行った。その知見としては、同じ「外国人」といっても、対象の出身国の地位評価（社会学における「職業威信」スコアを模して測定した「国威信」を利用）によって、その排外性（排外性）の規定要因が大きく異なることが示された。2009年に日本において行われたデータを分析した結果、社会的地位評価の高い集団（アメリカ人）と、地位評価は下位であるが文化的共通性が高い集団（中国人・韓国人）や地位評価が低く文化的異質性も高い集団（ブラジル人）では、排外性（排外性）の規定要因が異なっていた（結果の詳

細は表1)。特に地域への居住比率について、社会的評価が上位の集団の場合は影響力を持たない一方、下位集団が多い地域ではその集団が増加することに反対する人を増やす傾向が示された。この点は、地位評価の低さと文化的異質性が弁別できない欧州や米国のデータに比べ、日本データの特殊性から得られた知見であり、排外性がある種の社会的評価の地位関係を伴う意識であることを検証した知見とも言えよう。

表1 排外性についてのHLM分析の結果

	Americans		Chinese		
	β	S.E.	β	S.E.	
<i>Fixed Effects</i>					
Intercept	1.851 **	0.183	2.199 **	0.174	
Age	0.004 **	0.001	0.002	0.002	
Gender					
	Male	-0.021	0.039	0.061	0.042
	Female				
Educational Level					
	Low/ Middle	0.007	0.043	0.065	0.046
	High				
Occupational Status					
	Upper Non-manual	-0.008	0.056	0.167 **	0.061
	Lower Non-manual	0.168 **	0.062	0.181 **	0.067
	Manual	0.119 *	0.060	0.215 **	0.065
	Unemployed	-0.089	0.123	0.035	0.133
	Student				
Life Satisfaction	-0.038 *	0.023	-0.086 **	0.025	
Criteria for Being "Japanese"					
	Birthplace	0.021	0.021	0.036 -	0.023
	Ancestry	0.097 **	0.021	0.105 **	0.022
Passive Contact	-0.218 **	0.062	-0.060	0.056	
Active Contact	-0.214 **	0.052	-0.195 **	0.059	
Perceived Group Position	0.003	0.022	-0.138 **	0.016	
<i>Group Level</i>					
Size of Nationals	-0.730	0.822	0.070 **	0.018	
Taxpower	0.257 -	0.140	0.340 **	0.106	
<i>Random Effects</i>					
Group Level	V.C.	S.E.	V.C.	S.E.	
	0.009	0.093	0.000	0.000	
Individual Level	0.565	0.751	0.669	0.818	
<i>Null Model</i>					
Group Level	0.017	0.129	0.006	0.077	
Individual Level	0.614	0.783	0.741	0.861	

Note: n = 1,684, **p < 0.01, *p < 0.05, -p < 0.1 (two-tailed test)

	Koreans		South Americans		
	β	S.E.	β	S.E.	
<i>Fixed Effects</i>					
Intercept	1.709 **	0.169	1.778 **	0.171	
Age	0.005 **	0.002	0.004 **	0.002	
Gender					
	Male	0.096 *	0.042	0.027	0.041
	Female				
Educational Level					
	Low/ Middle	0.042	0.045	0.054	0.044
	High				
Occupational Status					
	Upper Non-manual	0.137 *	0.060	0.116 *	0.059
	Lower Non-manual	0.250 **	0.067	0.222 **	0.065
	Manual	0.222 **	0.064	0.241 **	0.063
	Unemployed	0.165	0.132	-0.003	0.128
	Student				
Life Satisfaction	-0.073 **	0.025	-0.049 *	0.024	
Criteria for Being "Japanese"					
	Birthplace	0.051 *	0.022	0.031	0.022
	Ancestry	0.121 **	0.022	0.123 **	0.021
Passive Contact	-0.071	0.067	-0.146 *	0.069	
Active Contact	-0.212 **	0.063	-0.146 *	0.070	
Perceived Group Position	-0.171 **	0.022	-0.105 **	0.019	
<i>Group Level</i>					
Size of Nationals	0.126 *	0.047	0.056 **	0.018	
Taxpower	0.254 *	0.100	0.261 -	0.124	
<i>Random Effects</i>					
Group Level	0.000	0.000	0.003	0.058	
Individual Level	0.653	0.808	0.618	0.786	
<i>Null Model</i>					
Group Level	0.004	0.043	0.013	0.114	
Individual Level	0.737	0.735	0.680	0.825	

さらに排外性と、外国人が増加することの脅威認知の間の関連を詳細に検討するための分析を行い、その成果をアメリカ社会学会の2013年次大会において"Conceptual Diagram and Empirical Assessment of Nationalism in the Ethnic Nation"として報

告予定である(発表に関する査読は通過済み)。その知見としては、脅威認知は排外性の原因となる傾向とともに、日本ではある種の愛国主義も脅威認知を経由して排外性に影響することが示された(図1)

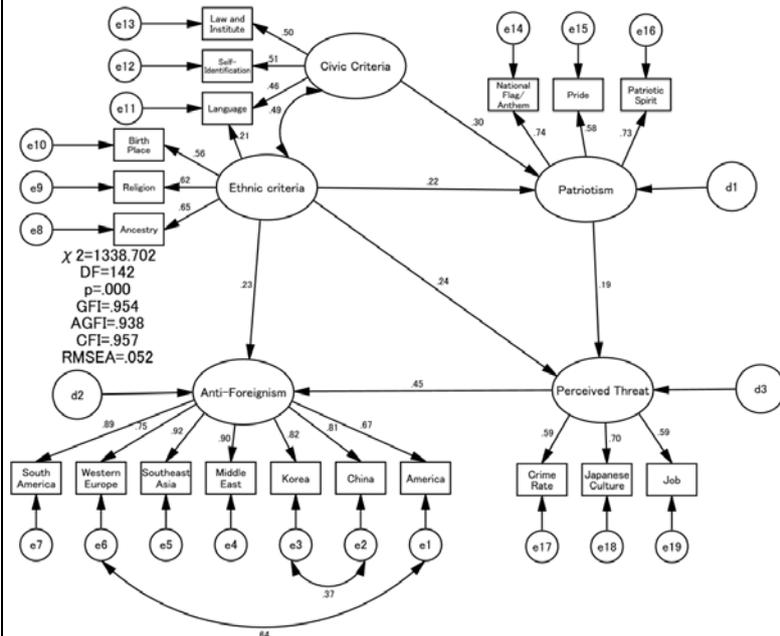


図1 脅威認知と排外性の関連

また国際比較の観点としてISSPデータを用い、日本と韓国のナショナル・アイデンティティの概念構造の異同を検討し、その成果を「日韓のナショナル・アイデンティティの概念構造の不変性と異質性の検討」として『日本社会学評論』に掲載した。その知見として、欧米諸国とは異なり、日本と韓国においては強い政治的なプライドが排外性を強める傾向が示され、その要因を、日韓に共通する「単一民族神話」の浸透や権威主義的体制の経験の影響と解釈した。

さらに政治意識と排外性の関連としては、「ナショナル・アイデンティティと政治意識の関連構造の国際比較：政党支持と政治的右派・左派との関連に着目して」と題する報告を、2011年度日本比較政治学会において行った。その内容としては、国際社会調査プログラムを用い、日本・韓国・ドイツにおけるナショナル・アイデンティティや外国人への排外性と政治意識の関連を検討したものである。その分析の結果、排外主義の強弱と右派政党への支持の関連は、各国の政治状況を反映して異なり、単純に右派政党支持者が排外主義者とは限らない傾向が示された。

その上で、自らが編者となって勁草書房より出版予定の学術図書『民主主義の「危機」—国際比較調査からみる市民意識(仮題)—』に収録予定の「誰が支持する政党を持たない

のか？一価値意識が政党支持に与える影響」と題する論文は、排外主義と無党派層の間の関連を分析している。その結果、排外主義が強い人ほど既存の政党に包摂されず、無党派層になりやすい傾向があるが、国会に議席を持つ極右政党が存在する国ではその傾向が見られなかった。そのため、極右政党が排外主義を煽っているというよりは、排外主義の存在が極右政党伸張の原因と解釈できよう。

以上のように、まず排外性の規定要因については、欧米のデータでは弁別できない要因を弁別した分析によって、文化的異質性よりも歴史的に形成された低い社会的地位評価が、排外性の原因となることを検証した。また欧米では「パトリオティズム」として称揚されるネーションの政治的側面への誇りの感情が、「単一民族神話」の浸透や権威主義的体制の経験がある日本と韓国では排外性と結びつくことを示し、ナショナル・アイデンティティの特定の側面と排外性の関連の多様性を示した。さらに政治意識との関連では、排外主義と政党支持の関連について、基本的には強い排外主義は支持政党を持たないことにつながりやすいが、極右政党の存在はそのような排外主義者達の受け皿となる傾向が明らかとなった。そのように排外性と政治の関連についても、それぞれの国の政治情勢を考慮した上で議論すべきであることを示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

田辺俊介, 2011. 12, 「日韓のナショナル・アイデンティティの概念構造の不変性と異質性の検討」『社会学評論』247:284-300. (特集依頼論文)

〔学会発表〕(計3件)

田辺俊介, 2011. 6, 「ナショナル・アイデンティティと政治意識の関連構造の国際比較——政党支持と政治的右派・左派との関連に着目して」2011年度日本比較政治学会(於北海道大学).

Nagayoshi, Kikuko, Kunisuke Hamada & Shunsuke Tanabe, 2012.8, "The effects of group positions on individual attitudes toward foreigners: Analysis of Japanese case," present at American Sociological Association 2012 Annual Meeting at Denver, CO.

Shunsuke Tanabe & Kunisuke Hamada, 2013.8, "Conceptual Diagram and Empirical Assessment of Nationalism in the Ethnic Nation," present at American Sociological Association 2013 Annual

Meeting at New York, NY. (発表査読通過済)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田辺 俊介 (TANABE SHUNSUKE)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：30451876